

対象国の条件:

研修コース番号 :J1804316

案件番号 :1884395

主分野課題 :教育/教育行政

副分野課題 :

使用言語 :英語

案件概要

基礎教育重点国における教育政策策定・効果分析能力の向上により、学びの改善に資する教育政策枠組がエビデンスを用いてステークホルダーを交えて形成され、教育政策のPDCAサイクルが改善することを目的とする。

目 標 / 成 果	対 象 組 織 / 人 材	
<p>【案件目標】 参加者が現場知見の豊富な日本の教育協力経験と大学等における研究の成果を参考として、このような教育現場の知見や研究成果を教育の質的向上にとって有効なエビデンスとして政策協議に活かすための政策分析の具体的な手法を身につける。現場知見と研究成果から政策的示唆を導き出し、また施策の成果が現場での教育改善を示す有効なエビデンスとなるべく指標等を設定する能力と、政策目標を現場における成果に繋げるための施策づくりに係る能力を含む。</p> <p>【成果】 1. 「教育2030」が包摂性、公正性、質(特に学び)の改善についての成果を重視し、また教育分野の国際協力では、政策枠組みを包括的・協調的に支援し、政策改革の成果達成を資金提供の条件とするプログラム型アプローチが強い影響力を持っている事の意義について説明する。2. (a) 学びの改善に資する教育政策の具体的目標、実現のための施策、及び成果を達成する一連のプロセスについて、自国の事例を取り上げ、一貫性をもって説明する。(b) 自国における教育政策実施上の特徴について、他参加者の国々及び日本との比較において説明する。3. 教育政策が実施されている教育現場における知見や効果分析結果、教育研究の成果を、(a) 政策目標達成に繋がる施策づくりに活用する具体例を示す(ボトムアップ)。(b) 政策目標に沿った施策形成のために活用する具体例を示す(トップダウン)。(c) これら知見をエビデンスとして政策分析に使い、成果指標を含む政策マトリックスを作成・検証する事に活用する。4. 政策対話のプロセス及び政策実施計画の策定において主要関係者が参画するための行動計画を提案する。これを研修の学びをまとめたイテラティブレポートに盛り込み、関係者との協議を通じて修正し、完成させる。</p>	<p>【対象組織】 教育行政機関及び教育政策に係る研究機関、大学等</p> <p>【対象人材】 ・政策策定、教育計画策定、プロジェクト計画・管理等の業務に従事する者 ・大学等の研究機関で教育政策に関する研究に従事する者 ・当該国教育省において教育政策枠組み指標のモニタリング・調査・分析を担当する者</p>	
<p>内 容</p> <p>(事前課題/カントリーレポートの作成) a. 自国の教育制度・教育政策・政策評価の方法やステークホルダーについてレポートにまとめる。b. 今後実施したい/改善したい教育課題と教育政策を取り上げ、現行の取り組みと計画をレビューする。c. 本研修における参加者自身の研修目的設定</p> <p>(本邦研修) 1. 国際協力全般、および教育セクターの国際協力の潮流とプログラム・政策融資の位置付けについての講義、及び事例検討。2. カントリーレポートの発表と協議を通じた、研修参加国相互の教育事情、政策、質向上の実態についての把握。3. (1)教育現場での課題解決への取り組みと政策目標実現の関係について、事例を参加型で分析する。(2)学校視察などを通じて日本の教育現場の実態を理解する。(3)事例検討、研究機関訪問、研究者と政策立案者の対話を通じて、研究成果と政策分析・立案との関連付け。(4)教育政策分析、制度分析の様々な手法と具体例について学ぶ。(5)これらについて、自国及び他国の実態と比較検討することで、教育の質的向上に関わる政策目標を実現するための施策を策定する上での課題を明らかにする(6)自国の教育セクターについてのポリシーマトリクスと質向上に係る施策案を作成する。その際、政策の有効性を示す指標を合わせて設定する。(7)これら成果を発表し、討論する。その際、日本の教育協力実施機関(JICA、NGO等)・教育開発研究者との対話、共同ワークショップを行う(公開セミナー)。</p> <p>(最終成果品) A. 学びの改善に資する自国の教育政策の事例(単元目標2(a)、3を反映させたもの)を1~3程度取り上げ、帰国後の政策実施/成果モニタリング計画を国別にまとめる。(国別アクションプラン) B. Aを実現するため、参加者の所属する組織・及び参加者自身の帰国後のアクションプランをまとめる(組織・個別アクションプラン) C. 参加者個人の研修最終レポートおよびアクションレポート</p>	<p>本邦研修期間</p>	<p>2018/10/25~2018/11/24</p>
	<p>担当課題部</p>	<p>人間開発部</p>
	<p>所管国内機関</p>	<p>JICA中国</p>
	<p>関係省庁</p>	<p>文部科学省</p>
	<p>実施年度</p>	<p>2018~2020</p>
<p>主要協力機関</p>	<p>広島大学教育開発国際協力研究センター</p>	
<p>特記事項及びホームページ</p>		